

地域経済を支える港湾の既存施設の有効活用と災害対応力の強化

政策提言先 国土交通省

政策提言の要旨

- ・地域経済を支える地方の港湾は、多くが整備途上であり、輸送コストの縮減や国内基幹産業への重要物資の安定供給には、継続した港湾整備が不可欠です。また、東日本大震災を踏まえて、防災・減災機能の強化が必要となっています。
- ・このため、整備が完了した岸壁等を最大限に活用するため、進行中のプロジェクトの早期完成に必要な予算を確保するとともに、防災拠点として重要な役割を担う港湾については、新たな知見・技術に基づく防波堤の粘り強い化の促進など、防災・減災効果を発揮する地震・津波対策に必要な予算を確保し、重点投資をすることが必要と考えます。

【政策提言の具体的内容】

地域経済を支えるとともに、防災拠点として重要な役割を担う港湾においては、既存プロジェクトや大規模地震に備えた防災・減災事業を推進するために、以下の視点による重点投資が必要と考えます。

(1) 整備が完了した岸壁等を最大限に活用するための防波堤の整備促進

＜港内静穏度の確保＞

高知港（東第1防波堤、南防波堤）、宿毛湾港（池島第2防波堤）

(2) 大規模な地震・津波に対し、防災・減災効果を発揮する防波堤の粘り強い化（粘り強い構造への補強）の促進

＜防災・減災機能の強化＞

高知港（東第1防波堤、南防波堤）、須崎港（湾口西・東防波堤）
宿毛湾港（池島第1・第2防波堤）

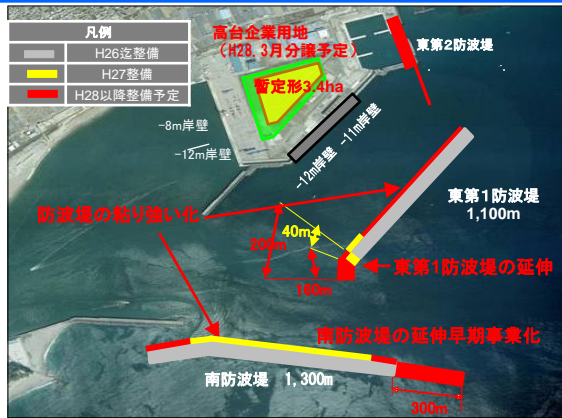
【政策提言の理由】

- 地域経済を支える地方の港湾は、多くが整備途上であり、輸送コストの縮減や、国内基幹産業への重要物資の安定供給には、既存岸壁を最大限に活用するための防波堤整備など、継続した港湾整備が必要不可欠です。
- 加えて、港湾での防波堤は、大規模地震時等における津波被害の軽減や、発災後の救援・復旧物資輸送の確保に重要な役割を担っていることから、防波堤の延伸と粘り強い化を早急に講じる必要があります。

地域経済を支える港湾の既存施設の有効活用と災害対応力の強化

- ◆整備が完了した岸壁等を最大限に活用するための防波堤の整備促進
- ◆大規模な地震・津波に対し、防災・減災効果を発揮する防波堤の粘り強い化の促進

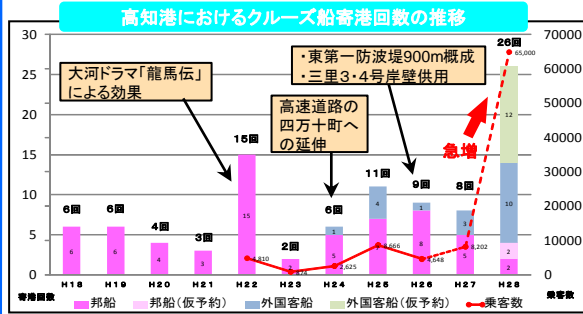
【高知港 三里地区】



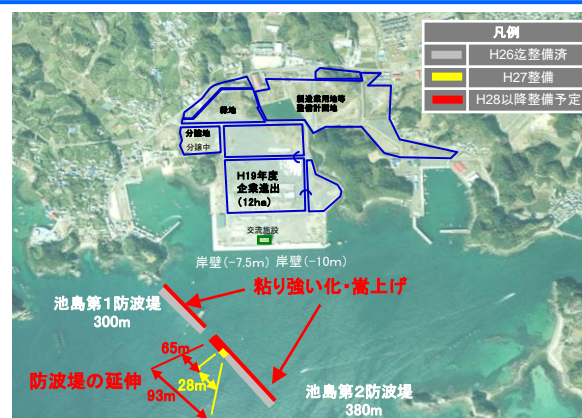
- ◆メインバース等(-12m・-11m岸壁)がH26.5供用開始
- ・岸壁の混雑が改善され港湾利用者の利便性が向上
- ・平成28年度には、過去最大の客船寄港を予定
- ◆防波堤が未完成であるため、南からの波浪が港内に進入
- ※波浪により荷役障害が生じ、3回バースシフトを行った

- ◆年間を通じて岸壁を利用するためには、防波堤の早期完成が必要

港湾機能強化と誘致活動で、過去最大の客船寄港を予定



【宿毛湾港 池島地区】

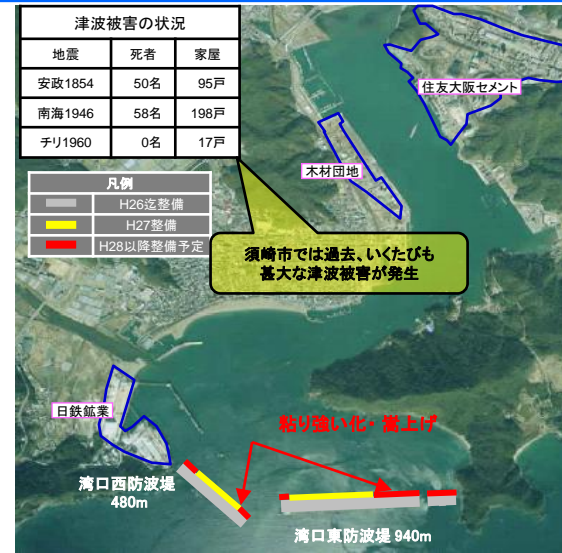


- ◆平成11年から大型客船が寄港
- ◆防波堤が未完成のため、波浪の影響を受けやすく、静穏度の面から着岸出来ないリスクが高い

- ◆防波堤の早期完成が必要

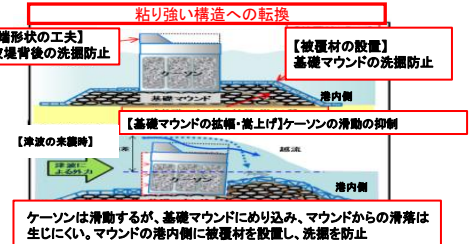


【須崎港】



- ◆湾口防波堤がH26.3竣工
- ・津波に対する安全性が格段に向上
- ・併せて静穏度が確保されたことで、湾内企業の生産活動が円滑化

- ◆想定を超える津波に対しても減災効果を発揮する防波堤の粘り強い化が必要



客船寄港により観光産業が活性化

客船寄港により観光産業が活性化

観光地への
来客増

高知城での抜刀道パフォーマンス
※歴史的観光地とのコラボで好評を博す

関連産業への
波及

にぎわう飲食店

大型バス、タクシー利用

《before》
既存岸壁の係留能力から7万総トン級の客船が限界

○防波堤延伸(東第一 900m)
○連続した大水深岸壁供用(延長280m+190m)

《after》
世界最大クラス(23万総トン級)の客船が寄港可能に！

政策提言：
○地域経済を支えるとともに、防災拠点として重要な役割を担う港湾では、岸壁の安定的な利用や大規模地震に備えた防災・減災対策の推進が不可欠です。
○既存岸壁等を最大限に活用するための防波堤の整備促進と、防災・減災効果を発揮する防波堤の粘り強い化に重点投資が必要と考えます。